

事業概要 【サガンスギの森林100年構想事業】

実施地域	佐賀県	事業費	10,000千円								
実施主体	佐賀県	人口	9,107人 ※林家戸数								
事業概要	<p>成長が早く、強度があり、花粉が少ないサガンスギに対する森林所有者等の要望が高まる中、早期にサガンスギ苗木を普及させ、サガンスギの森林を増やし、100年で県内スギ林のすべてをサガンスギにする。</p> <p>サガンスギの森林を増やしていくためには、収穫時期を迎えた森林の伐採を促進する必要があり、林業経営支援システムを開発し、森林所有者などへ伐採意欲を促すための働きかけを行う。</p>										
具体サービス	<p>【林業経営支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林所有者が手軽に使える森林の収支を算定 森林所有者の伐採意欲の向上 サガンスギによる低コスト植林の推進 <p>【林業経営支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伐採によって得られる収入の算出 伐採に要する経費の算出 伐採後の植林に要する経費の算出 植林後の下草刈りなどの管理に要する経費の算出 	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">収支計算結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在の森林</td> <td>300千円 <small>(木材収入・伐採費用)</small></td> </tr> <tr> <td>これからの森林</td> <td>160千円 <small>(保育費用・間伐収入)</small></td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>460千円 <small>(現在の森林+これからの森林)</small></td> </tr> </tbody> </table>		収支計算結果		現在の森林	300千円 <small>(木材収入・伐採費用)</small>	これからの森林	160千円 <small>(保育費用・間伐収入)</small>	収支	460千円 <small>(現在の森林+これからの森林)</small>
収支計算結果											
現在の森林	300千円 <small>(木材収入・伐採費用)</small>										
これからの森林	160千円 <small>(保育費用・間伐収入)</small>										
収支	460千円 <small>(現在の森林+これからの森林)</small>										
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 林業経営支援システム利用者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① システムを利用してサガンスギを植林した面積 ② ③ 									

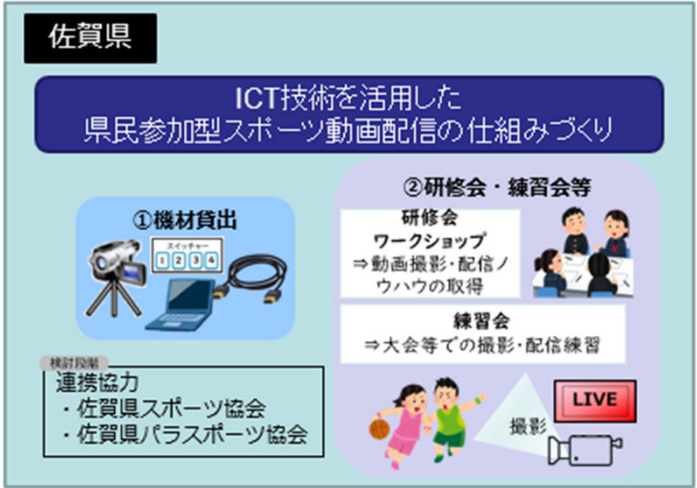
事業概要 【SSPスポーツ科学大学連携設備整備費補助】

実施地域	佐賀県	事業費	76,222千円
実施主体	佐賀県	人口	800,000人
事業概要	<p>国立スポーツ科学センター（JISS）及びその連携施設と同等のクオリティを持ったフィットネスチェック体制及び個別競技科学的サポート体制を構築することで、佐賀県にいながら国内のトップアスリートとデータ比較できるようになり、効率よくアスリート、特にジュニア世代の身体能力の底上げにつながる。</p>		
具体サービス	<p>【フィットネスチェック体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 身体組成 筋力・筋パワー 運動能力 エネルギー産生能力 <p>以上の項目を測定し、国内トップアスリートのデータと比較することで、身体能力の底上げを図る</p> <p>【競技別科学的サポート体制構築】</p> <p>運動の基礎である走・投・跳を科学的に分析し、トレーニングに生かすことで、競技力向上を図るため以下の項目を測定</p> <ul style="list-style-type: none"> 接地時間及びストライド、ピッチ測定 疾走速度の測定 疾走フォームの測定 最大酸素摂取量の測定 無酸素持久力の測定 	<p>The diagram illustrates the partnership structure. At the top, three boxes represent '佐賀県' (Saga Prefecture), '県スポーツ協会' (Saga Sports Association), and '競技団体' (Sports Groups). Below them are three handshake icons representing '連携協定' (Partnership Agreement), '事業周知協力' (Business Awareness Cooperation), and '事業連携' (Business Collaboration). In the center, a box for '西九州大学' (University of Kyushu) lists 'フィットネスチェック' (Fitness Check) and '競技別科学的サポート' (Competition-specific Scientific Support). At the bottom, a box for '国立スポーツ科学センター ハイパフォーマンスセンター' (National Institute of Sport Science and Physical Education High Performance Center) is connected to the University of Kyushu by a handshake icon.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①フィットネスチェックを行ったアスリート数 ②競技別科学的サポートを受けたアスリート数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①フィットネスチェック前より成績が向上したアスリート数 ②競技別科学的サポート前より成績が向上したアスリート数 	

事業概要 【施設園芸DX推進プロジェクト】

実施地域	佐賀県	事業費	21,053千円
実施主体	佐賀県	人口	80.01万人
事業概要	<p>佐賀県では、施設園芸（主にキュウリ）において、温度や湿度、日射量などの環境データを計測し、生産に活かされているが、その活用範囲は施設ごと、農家ごとなど限定的である。本事業において、これらの環境データをクラウド上に集約して地域全体で共有するとともに、集約された環境データの分析結果に基づく栽培管理や営農指導を支援するクラウド型営農支援システムを完成させる。また、このシステムを県内の施設園芸農家及び指導機関に実装するとともに、環境データの分析結果を活用して営農指導を行う人材育成や指導体制の整備を合わせて行うことで、施設園芸の生産性・収益性を向上させる。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【クラウド型営農支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家圃場に設置されているICT機器が経時的に取得する環境データや生育データをクラウド上に集約し、農家間で共有できるプラットフォームを提供 ・システム内のBIツールにより、複数の圃場で収集した環境データの比較分析や、作業記録の一元管理が可能 </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①クラウド型営農支援システムの利用者数 ②指導者育成研修の受講者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設園芸（キュウリ）農家1戸当たりの生産量 ②クラウド型営農支援システムの利用満足度 ③ 	

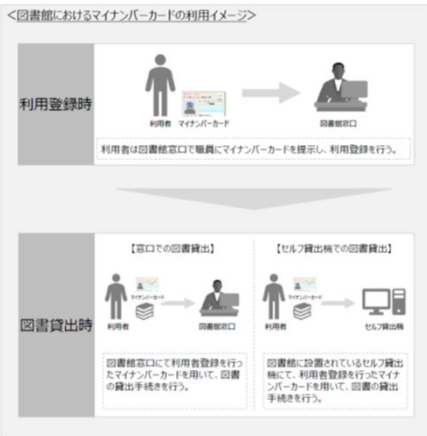
事業概要 【SAGA2024競技会を楽しむ環境づくり事業】

実施地域	佐賀県	事業費	37,605千円
実施主体	佐賀県	人口	80.01万人
事業概要	<p>佐賀県では、2024年のSAGA2024（国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会）開催に向け、県民がスポーツを楽しむ環境づくりを進めている。特に、県民がスポーツを「観る」文化を醸成するため、身近な学生スポーツ等多くのスポーツシーンのオンライン配信の実現を目指している。</p> <p>本事業では、ICT技術を活用した効率的なスポーツオンライン配信の仕組み構築を実施し、県内の多くのスポーツを「観る」環境づくりを推進する。また、本事業を県民参加型とすることで、今までに無い視点から県民がスポーツに興味を持つ新たなきっかけ作りを行い、佐賀県のスポーツ文化の裾野拡大を図る。</p>		
具体サービス	<p>【動画配信サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・撮影・配信機材の貸出 県内スポーツ大会の主催者等がスポーツオンライン配信を気軽に実施できるよう撮影・配信機材の貸出を実施 ・研修会・練習会実施 県民向けスポーツオンライン配信研修会や実際のスポーツシーンでの練習会等を実施 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①研修会・練習会参加者数 ②動画配信数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①配信動画視聴者数 ②研修会・練習会参加者及び機材貸出利用者の満足度 ③ 	

事業概要 【電子申請等推進事業】

実施地域	佐賀県	事業費	2,508千円 (既存事業含む全体額は3,901千円)
実施主体	佐賀県	人口	799,757人(2022.12.1推計人口)
事業概要	<p>LoGoフォーム(※)について、マイページ機能と自動連絡機能、オンライン決済機能を拡充し、行政手続のオンライン化を更に進め、より便利に、いつでもどこでも行政手続を完結できる環境を整備する。</p> <p>※簡単なマニュアルでどの職員でもwebフォームを作成できるサービス</p>		
具体サービス	<p>【LoGoフォームの機能拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> • R4年度から導入 • イベント参加申し込みやアンケート収集等の事務効率化を中心に活用 • 補助金等の行政手続の活用件数は少ない <p>今年度、担当課に行政手続オンライン化の紹介をしたところ、担当課からは、次のように機能拡充を望む声</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 申請不備を連絡する機能 ✓ 以前の回答の入力を省略する機能 ✓ 決定通知書を送付する機能 <p>このような機能を拡充することで、より多くの行政手続のオンライン化を実現する</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル窓口に対応したオンライン手続数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル窓口を利用したオンライン申請に関する満足度 ② ③ 	

事業概要 【図書館利用者カードのマイナンバーカードとの連携等事業】

実施地域	佐賀県唐津市	事業費	19,220千円
実施主体	佐賀県唐津市役所	人口	117,141人
事業概要	<p>マイナンバーカードとの連携等を可能とするシステム更新を行うことで、図書館利用者の利便性を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用し、窓口及びセルフ貸出機にて図書貸出サービスを行う。 ・画像解析AIと図書館システムを連携し、写真を撮るだけで蔵書点検や書架整理ができるようにする。 		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【マイナンバーカードを活用した図書貸出サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用登録時：利用者は窓口で職員にマイナンバーカードを提示し、利用登録を行う。 ・ 図書貸出時：窓口にて利用登録を行ったマイナンバーカードを用いて、図書の貸出手続を行う。 ・ セルフ貸出機を設置し、マイナンバーカードを用いて、利用者自身で図書の貸出手続を行う。 <p>【画像解析AIによる蔵書管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 画像解析AIと図書館システムの連携により、写真を撮るだけで蔵書点検や書架整理ができるようにする。書架整理の充実により、本の発見が早くなり利用者の利便性が向上する。また、休館し蔵書点検を行っているが、蔵書点検の効率化により将来的には休館日を減らすことが可能。 ・ 職員がタブレット等で書架画像を撮影し、画像解析AIにて本の特定、図書館システムと一致させることで蔵書点検や書架整理を行う。 ・ 開館前に行っている予約本の確保が時間内に終了することや、書架整理の時間を削減することにより、他の利用者サービス（相互貸借・レファレンス等）に充てることが出来る。 </div> <div style="width: 45%; text-align: right;">  <p>デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)参考事例集より抜粋</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード利用登録者数 ②画像解析AI作業時間 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードを活用した図書貸出サービスに対する満足度 ②相互貸借・レファレンスの件数 	

事業概要 【唐津市地図情報WEB化事業】

実施地域	佐賀県唐津市内	事業費	185,460千円
実施主体	佐賀県唐津市	人口	117,141人
事業概要	<p>本事業では、利用者が各々に適した方法・機会での市政情報（都市計画、文化財、公共施設情報、防災等）を取得できるように、インターネットで閲覧可能な公開型GISとオープンデータカタログサイトを構築する。あわせて、システムを適切に活用し利便性を向上するため、共通基盤データ整備もあわせて行う。共通基盤データは全庁で利用できるよう公共測量に則った数値地形図データとする。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①公開型GISの構築による市政情報の公開・利活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地図として分かりやすく情報を示す公開型GISを構築し、インターネットから市政情報をいつでも・どこでも収集可能な環境を構築する。 公開型GISは簡易な操作で情報の表示や場所・属性の検索、印刷等ができるものとし、市政情報の利活用を促進する。 <p>②オープンデータカタログサイトによる市民サービス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の統合型GISと連携したオープンデータカタログサイトを構築する。カタログサイトは公開型GISからアクセスでき、CSV・Shape・KML等のデータ形式で市民や事業者が直接ダウンロード可能となる。 	<p>本事業で構築するシステムと連携可能とし、効率的な情報管理を実現</p> <p>公開する情報：都市計画規制情報、防災、埋蔵文化財、ゴミステーションなど</p> <p>公開型GIS</p> <p>簡単に操作できるGISで、市政情報を分かりやすく提供し利活用を促進</p> <p>オープンデータカタログ</p> <p>CSV、SHP(Zip圧縮)、KMLの3種でダウンロードが可能</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GISのアクセス件数 公開型GISに搭載するデータの種類の数 オープンデータ情報種別数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 都市計画業務における窓口ならびに電話での対応数 公開型GISに対する満足度 	

事業概要 【水道窓口手続きDX推進事業】

実施地域	佐賀県唐津市全域	事業費	5,886千円
実施主体	佐賀県唐津市	人口	117,141人
事業概要	<p>来庁によるものが多い水道窓口手続きのDX推進を行うことにより、住民の利便性を図る。電子決済、口座振替申請等をWEB上で可能にすることで、他の住民サービスと同様、来庁なしでの手続きを図る。また、スマートメーター導入については、条件によらず使用水量を迅速に把握することと併せ、見守りサービス等水道事業以外にも展開することを目指す。さらに、先行して実施予定の水道開始・中止・変更等の届出（他部局主管）と連動を図る。</p>		
具体サービス	<p>①【口座WEB申請】 ・現在、対面のみでの口座振替申請をWEB上で申請可能にする。</p> <p>②【スマートフォン決済】 ・納付書払い（コンビニ払い含む）、口座振替払いに加え新規の収納方法として追加する。</p> <p>③【スマートメーター検針】 ・使用水量等の迅速な把握による請求金額の早急な確定。データ化、可視化によるお客様対応の向上 ・使用水量・金額をクラウドでの提供（時期未定） ・高齢者等の見守り（時期未定）※他部局と連携</p> <p>※現在、対面及び電話による水道開始、中止、変更等が本市独自の受付フォーム【Logoフォーム】で実施予定（スマートフォンで受付可能） 今後は、当フォームを起点に①、②への展開を図る</p>	<p>①【口座振替WEB申請】</p> <p>②【スマートフォン決済】</p> <p>③【スマートメーター検針】</p> <p>上下水道局</p> <p>他部署</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①口座WEB申請件数 ②スマートフォン決済収納件数 ③スマートメーター稼働件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①（行かない、書かない手続き）への満足度 ②スマートフォン決済導入による収納率の増加 ③検針作業に係る削減時間（業務改善の数値化）</p>	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

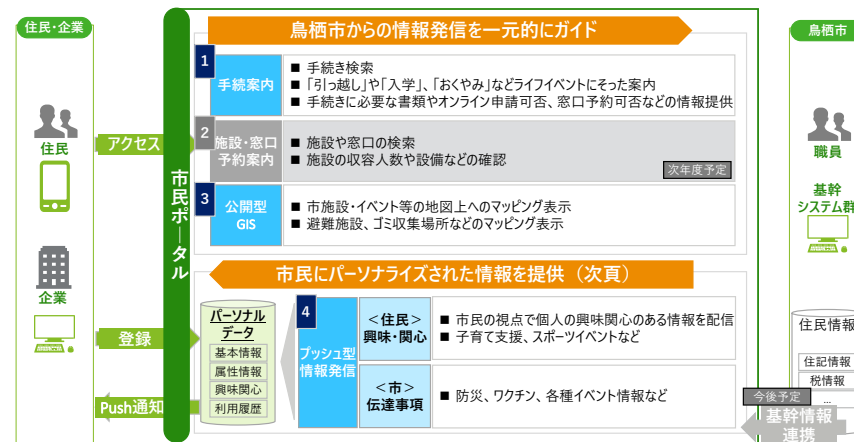
実施地域	佐賀県唐津市	事業費	29,766千円
実施主体	佐賀県唐津市	人口	117,141人
事業概要	<p>本事業では、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォン等からインターネットに接続することで、24時間場所を問わず施設予約を行うことができるサービスを構築する。また、施設の予約状況を可視化することで利用者の利便性と行政サービスの向上を図る。加えて、電子錠を導入することで利用者と職員間での鍵の受け渡しが不要となり、また、鍵の紛失や複製などを防ぎ安全性向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>公共施設予約システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者がパソコンやスマートフォンからインターネットを利用して、公共施設の空き状況の確認や予約ができるサービスを構築する。 <p>入退室管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子錠を導入し、人を介した鍵の受け渡しを自動化する。 ・鍵の紛失や複製を防ぎ安全性を高める。 ・誰が、いつ入退室したのかを記録しセキュリティ強化を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムに搭載する施設数（件） ②電子錠の導入施設（件） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①システムによる予約割合（%） ②利用者アンケートによる満足度（%） ③公共施設運営委託先へのアンケートによる満足度（%） 	

事業概要 【市役所窓口スマート化に向けた行政MaaS導入事業】

実施地域	佐賀県唐津市	事業費	21,880千円
実施主体	佐賀県唐津市	人口	117,141人
事業概要	<p>本事業では、【Ⅰ】オンラインによる遠隔相談や証明書発行機能等を搭載したマルチタスク車両を活用した移動型サービスおよび【Ⅱ】スマートフォンとマイナンバーカードを使った証明書のオンライン請求サービスを構築する。行政サービスへのデジタル技術の活用を図りつつ、移動手段がない住民や、デジタルが苦手な住民に対しても、自宅近くで直接サービスの提供を可能にすることで、人口減少に伴う交通や移動に関する課題の解消を目指す。</p>		
具体サービス	<p>Ⅰ【移動市役所サービス】</p> <p>①市政業務の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両内にVPN環境を構築し、移動市役所の車両内で市政業務を提供 <p>②証明書の自動作成サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両に「らくらく窓口証明書交付サービス」の環境を構築し、マイナンバーカードを使用した証明書の発行サービスを提供する <p>③オンライン市民相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両内にオンライン会議システムを構築し、住民が市役所まで出向くことなく行政相談が実施できる <p>Ⅱ【証明書のオンライン請求サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等を利用し、「いつでもどこでも」証明書の請求から決済（クレジットカード払い）までをワンストップで行えるシステム。 ・マイナンバーカード読取アプリにより、専用リーダー不要で電子署名を行う。 ・職員が請求内容を確認し、必要に応じて修正依頼（差戻）や追金（返金）を実施可能。請求された証明書は郵送。 	<p>【Ⅰ】 庁内と車両を接続し、「移動市役所」を実現</p> <p>【Ⅱ】</p> <p>ネットワーク上の不正アクセスをブロックする仕組み（ファイアウォール）や、WEBアプリケーションを保護する仕組み（WAF）などを導入 SSL/TLSの利用による情報暗号化を行い、セキュアな通信を行う</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①R3年度の本庁・出張所等の対応件数-移動市役所の対応件数（件）</p> <p>②オンライン請求サービスによる証明書の発行件数（件）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケートによる満足度（%）</p> <p>②市民課の来庁者数と郵便請求件数（件）</p>	

事業概要 【鳥栖市市民ポータルによるプッシュ型やGIS等による情報発信】

実施地域	佐賀県鳥栖市	事業費	185,399千円
実施主体	佐賀県鳥栖市	人口	74,037人
事業概要	<p>市民ポータルをオンライン上の一元化された窓口として構築し、そこに手続きオンライン化やGISの仕組みを紐づけることで、市民がアクセスする情報・サービスの一元化及びプッシュ型の情報発信を行います。</p> <p>鳥栖市は新規転入者が比較的多く、またデジタルに慣れ親しんだ若い層も多いことから、ライフイベントに沿った情報をタイムリーに直接該当市民へ発信することで、鳥栖市が用意した各支援施策の捕捉率を高め、市民の満足度向上に寄与します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>① 手続き案内の一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「引っ越し」「入学」「おくやみ」等ライフイベントにそった案内 ・手続きに必要な書類やオンライン申請可否、窓口予約可否などの情報提供 <p>② 施設・窓口予約案内の一元化（次年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設や窓口の検索 ・施設の収容人数や設備などの確認 等 <p>③ 公開型GIS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図上への防災、ゴミ収集、イベント情報等の集約 ・住民が地域の身近な課題を通報できる市民通報システム ・地理情報の外部への公開・活用のためのオープンデータカタログサイト構築 ・各課データの庁内共有及び庁外共有の促進 ・職員が現場の情報を適宜反映できるモバイル連携 <p>④ プッシュ型情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点で個人の興味関心のある情報を配信 ・該当者に対する防災、ワクチン、各種イベント情報等の発信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市民ポータル登録者数 ② オンライン手続き利用者数 ③ 公開型GISアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市民ポータル利用満足度 ② オンライン手続き利用満足度 ③ 公開型GIS利用満足度 	



市民ポータルによる情報発信イメージ

事業概要 【書かないワンストップ窓口導入事業】

実施地域	佐賀県伊万里市	事業費	31,494千円
実施主体	佐賀県伊万里市、富士フィルムシステムサービス株式会社	人口	52,721人
事業概要	<p>引越しやライフイベントの窓口手続きにおいて、要する時間が最大で120分、平均でも60分を超える手続きが多くみられ、手続き時間の短縮が課題となっています。そのため、「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間短縮により、住民サービスの向上、滞在時間の短縮と業務効率の向上を図ります。</p> <p>併せて、RPAを用いて入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。</p>		
<p>【「書かない窓口」を実現するために「異動受付支援システム」の導入】</p> <p>転出証明書をOCR処理やマイナンバーカード等を活用し、本来は住民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成することが可能となります。</p> <p>さらにその後必要となる各種手続き（児童手当や子供医療助成等）の申請書に印字することができます。</p> <p>【スマートフォンやタブレットを活用した「事前申請システム」の導入】</p> <p>事前にインターネット上に住民が必要な手続きを選択し、『必要な手続き、窓口、持参する物』を確認することができます。</p> <p>また、事前情報を入力することで「二次元コード」を発行し、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることができます。</p>			
<p>【事前申請システム】</p> <p>事前にインターネット上に住民が必要な手続きを選択し、『必要な手続き、窓口、持参する物』を確認することができます。</p> <p>また、事前情報を入力することで「二次元コード」を発行し、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることができます。</p>	<p>【スマートフォンやタブレットを活用した「事前申請システム」の導入】</p> <p>事前にインターネット上に住民が必要な手続きを選択し、『必要な手続き、窓口、持参する物』を確認することができます。</p> <p>また、事前情報を入力することで「二次元コード」を発行し、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることができます。</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 転入届の操作に要する時間（平均） ② 転居届の操作に要する時間（平均） ③ 窓口利用者の満足度 	


事業概要 【市立学校ICT化事業】

実施地域	佐賀県伊万里市	事業費	82,942千円
実施主体	佐賀県伊万里市	人口	52,721人
事業概要	<p>校務環境に統一したシステム等はないために校務にかかる時間外業務が多く、学校によっては支援ソフトが付属している教材を選定し校務を行っており、教材選定に影響が出ている状況である。また、デジタルドリル教材が無く、紙のテスト中心の採点・評価にかかる教員の業務負担が課題となっている。</p> <p>校務支援システム、デジタルドリル教材を導入しデジタル化、データの利活用を可能にすることで個別最適化された学習機会とそれに応じたサポートを可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【個別最適な学習へ繋げるため「校務支援システム」の導入】</p> <p>校務支援システムを導入することで業務効率化ができ、校務環境の統一化により教材選定の自由化が可能となり、個別最適な学習に繋がります。</p> <p>【「個別最適化された学習、業務負担軽減」を実現するために「デジタルドリル教材」の導入】</p> <p>ドリル学習をデジタル化し結果を見える化することで、一人一人の理解度や進捗にあわせ個別最適化された学習指導・サポートができます。また、紙の採点・評価にかかる業務をデジタル化し自動化することで教員の業務負担軽減ができます。</p>	<p>The diagram illustrates the integration of two systems: 'School Support System' (校務支援システム) and 'Digital Drill' (デジタルドリル). On the left, a teacher (教員) is shown at a laptop. On the right, a student (児童生徒) is shown at a laptop. The School Support System is represented by a server icon, and the Digital Drill is represented by a cloud icon. Arrows indicate the following interactions:</p> <ul style="list-style-type: none"> From Teacher to School Support System: 'Tasks (grading, guidance, etc.)' (校務(成績処理、指導要録等)) From School Support System to Teacher: 'Individualized learning guidance and support' (個別最適な学習指導・サポート) From School Support System to Digital Drill: 'Unified management of student data and teacher information' (児童生徒のデータを一元管理 教員間の情報共有) From Digital Drill to Student: 'Learning status and result visualization' (学習状況・結果の可視化) From Student to Digital Drill: 'Daily learning and log accumulation' (日々の学習・ログ蓄積) From Student to Teacher: 'Consultation and topic selection' (相談・課題取組み) 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①校務支援システム活用回数（平均）</p> <p>②デジタルドリル活用回数（平均）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①個別最適な学習指導・サポート満足度</p>	

事業概要 【市立学校ICT化事業】

実施地域	佐賀県伊万里市	事業費	68,982千円
実施主体	佐賀県伊万里市	人口	52,721人
事業概要	<p>校務環境に統一したシステム等はないために校務にかかる時間外業務が多く、学校によっては支援ソフトが付属している教材を選定し校務を行っており、教材選定に影響が出ている状況である。また、デジタルドリル教材が無く、紙のテスト中心の採点・評価にかかる教員の業務負担が課題となっている。</p> <p>校務支援システム、デジタルドリル教材を導入しデジタル化、データの利活用を可能にすることで個別最適化された学習機会とそれに応じたサポートを可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【個別最適な学習へ繋げるため「校務支援システム」の導入】</p> <p>校務支援システムを導入することで業務効率化ができ、校務環境の統一化により教材選定の自由化が可能となり、個別最適な学習に繋がります。</p> <p>【「個別最適化された学習、業務負担軽減」を実現するために「デジタルドリル教材」の導入】</p> <p>ドリル学習をデジタル化し結果を見える化することで、一人一人の理解度や進捗にあわせ個別最適化された学習指導・サポートができます。また、紙の採点・評価にかかる業務をデジタル化し自動化することで教員の業務負担軽減ができます。</p>	<p>The diagram illustrates the integration of the School Support System and Digital Drill. On the left, a teacher (教師) is shown at a laptop. On the right, a student (児童生徒) is shown at a laptop. In the center, there are two main components: the School Support System (校務支援システム) represented by a server icon, and the Digital Drill (デジタルドリル) represented by a cloud icon. Arrows indicate the following interactions:</p> <ul style="list-style-type: none"> From the School Support System to the Teacher: 校務(成績処理、指導要録等) (Schoolwork (grade processing, lesson records, etc.)) From the Teacher to the School Support System: 児童生徒のデータを一元管理 教員間の情報共有 (Centralized management of student data, information sharing among teachers) From the School Support System to the Digital Drill: 学習状況、結果の可視化 (Learning status, result visualization) From the Digital Drill to the Student: 学習状況・結果の可視化 日々の学習・ログ蓄積 (Learning status, result visualization, daily learning, log accumulation) From the Student to the Teacher: 個別最適な学習指導・サポート (Individualized learning guidance and support) From the Teacher to the Student: 相談・課題取組み (Consultation, problem-solving) 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①校務支援システム活用回数（平均）</p> <p>②デジタルドリル活用回数（平均）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①個別最適な学習指導・サポート満足度</p> <p>②学習意欲の向上</p>	

事業概要 【公立保育園 ICT 化事業】

実施地域	佐賀県伊万里市	事業費	5,880千円
実施主体	佐賀県伊万里市、株式会社コドモン	人口	52,721人
事業概要	<p>総合保育支援システムを導入し、欠席・遅刻連絡やイベント出欠など電話や紙で行っていたものをデジタル化を行い、保護者との円滑なコミュニケーションを図る。また、保育士の大きな負担となっている帳票の作成や記録、報告業務等をICT化することで業務効率化を図り、子どもと向き合う時間と心のゆとりを確保し、保育の質の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>総合保育支援システム導入にすることで、保護者は電話することなく、保護者アプリから欠席・遅刻連絡を行える。また、園からの緊急連絡やお便り配信など必要な情報をプッシュ型で届けられることができ、園と保護者との円滑なコミュニケーションが図れる。</p> <p>また、園児の登園及び降園の管理や保護者が負担する利用料金の請求に関する機能や保育士の勤務シフトの作成機能など、保育士の業務負担の軽減が図られる。</p> <p>システムの帳票作成機能では、保育に関する計画・記録や日誌の作成などが行え、保育士の事務による帳票作成時間の短縮が図られ、子どもと向き合う時間と心のゆとりを確保でき、保育の質の向上が図られる。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①保護者アプリの登録率</p> <p>②オンラインでの欠席・遅刻連絡率</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保護者アプリの利用満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【人流データを活用した武雄市観光等の新たな価値創造事業】

実施地域	佐賀県武雄市	事業費	53,433千円
実施主体	佐賀県武雄市	人口	48,151人
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症や西九州新幹線の開業、インバウンドの動向など、交流人口が増減する不確定要素が多いことから、観光地等における人流データを把握して混雑状況を可視化するとともに、デジタルサイネージ等により、観光者等へリアルタイムに観光地等の混雑状況やイベント情報、災害情報等を提供し、滞在時間に満足度の高い観光体験の提供と安全安心で快適に過ごしていただく仕組みを構築する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【人流データを活用した観光情報等提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> カメラ等による混雑情報等の人流の把握 デジタルサイネージ等からの情報提供 <p>【3次元デジタルデータによる防災情報提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象エリアの浸水シミュレーション、避難シミュレーション解析 3次元デジタルデータに表現 </div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> <p>データ循環モデル データを収集し活用する新しい観光都市へ</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サイネージからのスマートフォンQRコード読み込み数 ②情報コンテンツ（デジタルサイネージ、webサイト）の作成数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観光客の誘導動線の変化 ②分散観光・混雑予報情報サービスの満足度調査 ③ 	

事業概要 【武雄いつ電どこ電申請事業】

実施地域	佐賀県武雄市	事業費	10,673千円
実施主体	佐賀県武雄市	人口	48,151人
事業概要	<p>共働きや子育て等多様なライフスタイルを持つ市民にとって、自宅に居ながら買い物や銀行手続等、様々なサービスを簡単かつ迅速に受けられるようになった現在、民間同様のオンラインで完結できるサービスを行政にも求められている。また、新型コロナウイルス感染拡大に収束の兆しが見えない中、手続の非接触・非対面化も進めていく必要があるため、手続のオンライン化と窓口の混雑緩和を図り、更なる市民サービスの向上と業務効率化を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> Webやスマホ等デバイスを使って、いつでもどこからでも申請手続ができる <p>【行政手続オンライン案内サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット上に住民が必要な手続を選択し、必要な手続、窓口、持参する物を確認できる（デジタル申請サービスと連携） <p>【窓口予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁や市で設定する各種イベント等へのWeb予約ができる 	<p>武雄いつ電どこ電申請</p> <p>行政手続オンライン案内 質問に答えるだけ！ 来庁不要 来庁必要</p> <p>デジタル申請 スマホで簡単申請！</p> <p>窓口予約 予約完了！ 待たずに手続き！</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル申請で受理した申請件数（月間） ②行政手続オンライン案内の実装件数（年間） ③行政手続オンライン案内へのアクセス数（年間） ④窓口予約サービスによる予約件数（年間） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請サービスの利用満足度（ポイント） ②行政手続オンライン案内サービスの利用満足度（ポイント） ③窓口予約サービスの利用満足度（%） 	

事業概要 【公共施設予約システム等行政手続オンライン化サービス導入事業】

実施地域	佐賀県小城市	事業費	4,795千円
実施主体	佐賀県小城市	人口	44,365人
事業概要	<p>公共施設予約、市のイベント等への参加申込・補助金申請・採用試験の申込等の申請をインターネットを利用し、スマートフォン等によりいつでも、どこでもオンライン申請が可能となるよう住民サービスをデジタル化し、来なくても良い市役所の実現を目指す。</p>		
具体的サービス	<p>公共施設の予約システムの導入により、利用者はスマートフォン等から施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の予約などが実施できるサービスの提供。</p> <p>また、市のイベントや企業などの補助金申請などの各種手続きにも利用可能なサービスの提供。</p>	<p>予約システム導入の場合 ✓ 公共施設を自宅から予約可能</p> <p>施設情報を一元管理</p> <p>予約システム</p> <p>検索・予約</p> <p>施設情報</p> <p>管理</p> <p>利用者</p> <p>利用</p> <p>公共施設</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 予約システムの導入施設数 ② オンライン手続件数 ③ オンライン申請利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オンライン申請利用者の満足度 ② 市の行政サービスへの満足度 	

事業概要 【神崎市スマート農業推進事業】

実施地域	佐賀県神崎市	事業費	126,500千円
実施主体	佐賀県神崎市	人口	30,631人
事業概要	<p>農業者の高齢化や若者の農業離れが進み、労働力が不足している。また、省力化技術であるスマート農機導入に対する金銭的及び心理的ハードルが障壁となっている。地域の農業を担う集落営農法人等に対して、スマート農機導入にかかる費用の一部を補助することにより、作業時間の短縮化等において農業者負担の軽減を実現し、地域経済の活性化を図るとともに若者が従事したくなるような持続可能な農業の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【農業用ドローンの導入支援】 農薬・除草剤等散布用の農業用ドローンについて、機器購入費用及び操縦講習費用の一部を補助する。</p> <p>【リモコン草刈機の導入支援】 リモコン草刈機について、機器購入費用の一部を補助する。</p> <p>【アシストスーツの導入支援】 アシストスーツについて、機器購入費用の一部を補助する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマート農機を導入する農業組織数 ②作業時間の短縮率 ③作業人員の確保数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①作付面積の増加率（遊休農地の抑制） ②出荷額の増加率 ③</p>	

事業概要【入札契約システム導入事業】

実施地域	佐賀県基山町	事業費	6,655千円
実施主体	佐賀県基山町	人口	17,536人
事業概要	<p>従来紙によって行っていた入札業務をインターネットを活用することによって場所や時間の制約を受けずに実現することで、入札参加業者は入札会場に赴くことなく入札業務を完遂できるようになります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響又は豪雨災害等で来庁が困難な場合の入札業務を行えるようになり、県内、町内業者の応札手続きの簡便化・DX化を目的とするものです。あわせて契約管理システムを導入し、業者及び契約の情報管理を行います。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札システム 業者の応札手続きの簡便化・DX化を図るICカード及びインターネットを活用したクラウド型電子入札システム 契約管理システム 業者管理から契約管理に至る業務の効率化を図るクラウド型契約管理システム 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子入札実施件数割合</p> <p>②電子入札ICカード利用者登録数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子入札システム利用者満足度割合</p>	

事業概要 【スマート窓口およびAI-OCRの導入】

実施地域	上峰町	事業費	8,432千円
実施主体	上峰町	人口	9,785人（令和4年12月末現在）
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆来庁者の申請書記入の負担軽減 ◆来庁者の各種申請における窓口滞在時間の短縮 ◆助成金等の支払業務の迅速化 ◆資格確認やシステム登録の自動化による職員事務負担の軽減 		
<p>【スマート窓口サービス】</p> <p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象業務：重度心身障がい者医療費助成申請業務 対象業務：小児インフルエンザ予防接種償還払い業務 申請業務の聞き取りによる申請書代理作成（窓口用端末整備） 資格確認作業・支払業務の効率化及び正確性向上（RPAによる資格確認・財務会計システムへの登録等） 必要情報の電子化および活用（AI-OCR処理による申請情報の電子化） 各種システム登録の自動化による職員事務負担軽減（RPAによるシステムへの自動登録） 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民満足度 ②来庁者窓口待ち時間短縮 ③支払までの日数短縮 		


事業概要 【SNS等による戦略的広報事業】

実施地域	佐賀県玄海町	事業費	9,900千円
実施主体	佐賀県玄海町、(一社)玄海町みんなの地域商社	人口	5,127人 (R4.12.31現在)
事業概要	<p>従来の紙媒体による情報発信に加え、LINE等のSNSを活用することで、玄海町の自然景観や特産品、あらゆる世代に対する町の施策に関する情報を必要としている人に発信することで、地域産業のさらなる振興や安心して生活することができる地域社会の創出を実現する。また、情報を必要とする人に対し、その人にとって適切な手段で適切な情報を発信するため、種々の広報媒体を戦略的に活用する体制を構築する。</p>		
具体サービス	<p>【LINEを含む総合的な戦略広報事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象層(セグメント)別の情報発信や各種アンケート・申請受付等の機能を提供するサービスを公式LINEに適用して、プッシュ型・対話型で幅広く効率的に対応する。 AIをデザイナーが補完して誰にでもわかりやすい広報資料(画像コンテンツ)を短時間に作成するサービスを公式LINEや広報紙・ホームページ等で重要な情報発信を行う場合に活用する。 LINE等のSNSと従来型の広報媒体を戦略的に活用する体制を構築し、町内・町外のあらゆる対象層に効果的に情報を発信し、町のブランド力向上を実現する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE友達登録数 ②公式LINE情報発信数 ③AI活用画像コンテンツの作成発信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE利用者の満足度 ②HP・広報誌・LINE等でのAI活用画像の満足度 	

事業概要 【住民票等のコンビニ交付サービス導入】

実施地域	佐賀県東松浦郡玄海町	事業費	9,114千円
実施主体	佐賀県 玄海町	人口	5,145人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用して、全国のコンビニエンスストア等で、住民票の写し等の取得を可能とする。早朝から深夜、土日問わず取得できるため、住民の利便性向上に繋がる。</p> <p>さらに、マイナンバーカードの利便性向上により、マイナンバーカードの交付率向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民票の写し ・ 住民票記載事項証明書 ・ 印鑑登録証明書 ・ 各種税証明書 	<p style="text-align: center;">コンビニ交付サービスのイメージ</p> <p>○取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民票の写し ・ 住民票記載事項証明書 ・ 印鑑登録証明書 ・ 各種税証明書 <p>いつでも 早朝から夜(6:30~23:00)まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国の約55,000店舗で交付を受けられる</p> <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の利便性向上 ・ 窓口業務の負担軽減 ・ マイナンバーカードの取得向上 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニでの証明書発行割合 ②土日・時間外における証明書発行件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民のコンビニ交付の満足度 ②マイナンバーカード交付率 	

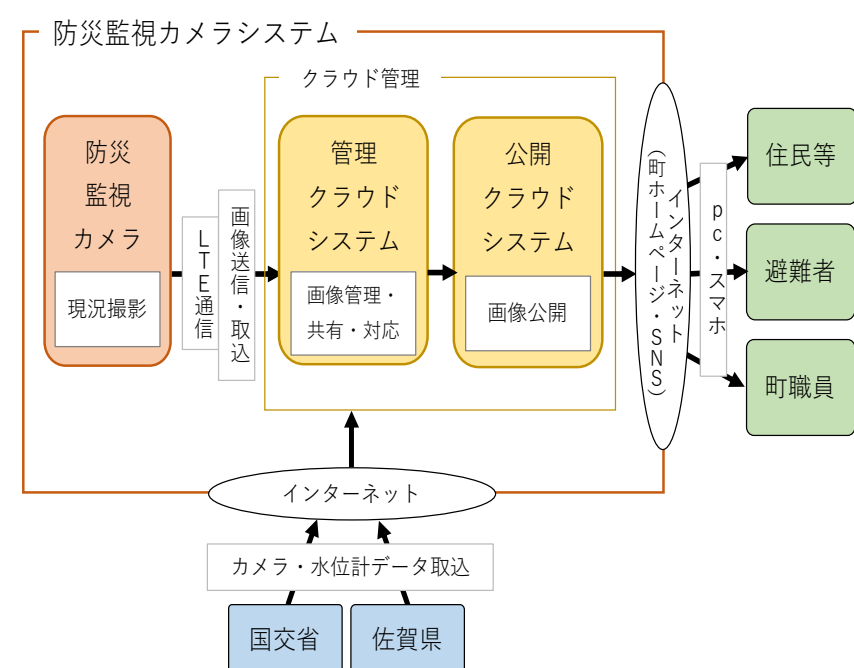
事業概要 【有田未来タウン推進事業】

実施地域	佐賀県有田町	事業費	49,800千円
実施主体	佐賀県有田町、一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会	人口	19,265人
事業概要	<p>少子高齢化が進む本町もデジタルを活用したまちづくりを目指して、デジタルサービスを統合するアプリの配備を行い、統合アプリにデジタルIDを活用することで点在するデジタルサービスを連携させ、各デジタルサービスを利用しやすい環境を構築します。さらに児童・高齢者見守りサービスやデジタルによる多世代間地域コミュニティ形成を行うことで、デジタルサービスがより住民の身近なものになる仕組みを構築します。</p>		
具体サービス	<p>【手のひら役場（仮）アプリ整備】 本町が展開する様々なデジタルサービスを統括するアプリを整備します。また、各デジタルサービスにログインするために統一したデジタルID（eKYC）を導入しマイナンバーカードを活用し本人登録をします。</p> <p>【デジタルによる多世代地域コミュニティ形成】 eスポーツを通じて若い世代から高齢者まで多世代を通じた地域コミュニティの形成を行い、デジタルサービスの活用への機運を高める仕組みを作ります。</p> <p>【児童・高齢者見守りサービス】 手のひら役場（仮）アプリと連動する見守りアプリをインストールしたスマートフォンや見守りスポットにより見守りが必要な児童や高齢者の位置情報等を記録し必要に応じて参照できるサービス。また地域の見守り力をアップするため見守り記録をポイント化し既存の介護予防ポイントと連携できる仕組みを作ります。</p>	<p>手のひら役場（仮称）</p>  <p>既存及び将来展開するデジタルサービス</p> <p>※ ←→ はデータ連携基盤で連携させる。</p> <p>児童・高齢者見守りサービス</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①手のひら役場（仮称）のダウンロード数（1000人） ②eスポーツ施設利用者数（40人/月） ③児童・高齢者見守りサービス利用者数（1000人） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①手のひら役場（仮称）の満足度（3点（5点満点）） ②eスポーツ施設満足度（3点（5点満点）） ③児童・高齢者見守りサービスの満足度（3点（5点満点）） 	<p>デジタルによる多世代間地域コミュニティ形成</p> <p>eスポーツを活用</p>

事業概要 【行政手続におけるオンライン化推進事業】

実施地域	佐賀県白石町	事業費	1,502千円
実施主体	佐賀県白石町、株式会社トラストバンク	人口	21,774人
事業概要	<p>行政手続のために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた住民や事業者に対して、あらゆる手続に対応し、PCやスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。これまで、本人確認が必要であったり、支払いが必要で電子化できなかった手続はマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やキャッシュレスを実現するオンライン決済機能を導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ○「LoGoフォーム」と連携もしくは拡充する機能 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（株）xIDが提供するxIDアプリ等） ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」（株）GMOペイメントゲートウェイが決済代行業者として連携） 	<p>手続きがオンライン上で完結</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続数 ②マイナンバーカードで本人認証する手続数 ③電子申請システムの利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請利用の満足度 ② ③ 	

事業概要 【防災監視カメラシステム整備事業】

実施地域	佐賀県白石町	事業費	26,744千円
実施主体	佐賀県白石町	人口	21,774人
事業概要	<p>本町の平野部は面する有明海よりも低いゼロメートル地帯であり、また、南北の河川は感潮河川であることから、満潮時は自然排水ができず、大雨時は排水できない内水で広い範囲で洪水被害が発生している。このため、冠水常襲地域への防災監視カメラの設置、冠水状況の公開クラウドシステム等の構築により、具体的かつ正確な災害情報をリアルタイムで住民に提供することで、住民の安全な避難行動に繋げ、安全安心な町づくりを進展する。</p>		
具体サービス	<p>【防災監視カメラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 冠水常襲地域の道路、河川へワイヤレスの監視カメラ10台を設置し、LTE通信で管理クラウドシステムに画像（静止画、5分毎）を送信する。 <p>【管理クラウドシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に監視カメラから送信されたリアルタイムの画像を複数の担当部署で共有し、避難呼びかけ、通行止対応等を迅速に行う。 蓄積された画像情報と気象予報を踏まえ、適切な避難情報を発令する。 <p>【公開クラウドシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に監視カメラから送信されたリアルタイムの画像をホームページに掲載し、住民の安全な避難行動に繋げる。また、危険地域からの回避を促す（平時は河川及び主要道のみ公開）。 	 <p>防災監視カメラシステム</p> <p>クラウド管理</p> <p>防災監視カメラ (現況撮影) → LTE通信 → 画像送信・取込 → 管理クラウドシステム (画像管理・共有・対応) → 公開クラウドシステム (画像公開) → (町ホームページ・SNS) → p.c・スマホ → 住民等、避難者、町職員</p> <p>インターネット</p> <p>カメラ・水位計データ取込</p> <p>国交省、佐賀県</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 防災監視カメラシステムサイトへのアクセス数 白石町公式SNS登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 防災に対する住民満足度 自主防災組織の組織化率 	

事業概要 【コンビニ交付サービス】

実施地域	佐賀県杵島郡白石町内	事業費	9,355千円
実施主体	佐賀県白石町	人口	21,774人
事業概要	本庁舎の開庁時間帯以外でも、必要な証明書が即時に入手できることで、住民の利便性の向上を図り、デジタルデバイス未所有者も、マイナンバーカードの恩恵が受けられるよう、コンビニ交付サービスを導入する。		
具体サービス	<p>コンビニのマルチコピー機にマイナンバーカードを読み込ませ、各種証明書を即時に取得できるサービス【証明書のコンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 住民票記載事項証明書 印鑑登録証明書 所得証明書 課税証明書 	<p>取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 印鑑登録証明書 住民票記載事項証明書 所得証明書 課税証明書 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①時間外交付申込者数 ②コンビニ交付可能な証明の種類 ③コンビニ交付利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用意向がある時間外交付申込者数 ② ③ 	

事業概要 【住民票等のコンビニ交付サービス導入】

実施地域	佐賀県藤津郡太良町	事業費	10,615千円
実施主体	佐賀県太良町	人口	8,256人（R5.1.1現在）
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用して、全国のコンビニエンスストア等で、住民票の写し等の取得を可能とする。早朝から深夜、土日問わず取得できるため、住民の利便性向上に繋がる。</p> <p>さらに、マイナンバーカードの利便性向上により、マイナンバーカードの交付率向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 住民票記載事項証明書 印鑑登録証明書 各種税証明書 	<p style="text-align: center;">コンビニ交付サービスのイメージ</p> <p>○取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 住民票記載事項証明書 印鑑登録証明書 各種税証明書 <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の利便性向上 窓口業務の負担軽減 マイナンバーカードの取得向上 <p>いつでも 早朝から夜(6:30~23:00)まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国の約55,000店舗で交付を受けられる</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニでの証明書発行割合の増加 ②土日・時間外における証明書発行件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民の満足度の向上 ②マイナンバーカード交付率の向上 	